

# 仕様書

令和8年4月9日 西之表市

## 1. 業務の名称

「スマートアイランド推進実証調査業務」活用を目指した西之表市デジタルデバйд高齢者支援 DX  
コンソーシアム構築に係る民間企業公募

## 2. 業務の目的・位置づけ

西之表市(以下「本市」という)は、離島である本市の地域課題を、ICT・デジタル技術により解決するため、民間企業・団体とコンソーシアムを形成し、国土交通省「スマートアイランド推進実証調査」への共同申請及び採択後の実証を実施する。

本業務の成果は、種子島での実証モデルとして全国の離島に横展開することを目標とする。

国土交通省「スマートアイランド推進実証調査」に未採択の場合は本市と協議の上、実施可否を決定する。

## 3. 業務期間

契約締結日から令和9年3月5日まで

## 4. 地域の現状と主要課題

以下の課題は本市の有する課題であるが、離島全体に渡る課題でもあることから、その課題解決は全国の離島に横展開することが可能であると考えている。

### 課題① 離島のデジタルデバйд(情報格差)と高齢者の ICT 利用困難

光ファイバ整備は完了している一方、移動体通信の情報格差が大きく、高齢者がデジタルサービスの恩恵を受けられない状況が継続している。

→ 本業務の全区分(5-1~5-4)が「デジタルデバйдの解消インフラ」として機能する。

### 課題② 高齢化率 39.5%・要介護者急増と担い手不足

西之表市の高齢化率は国平均より10.4ポイント高く(39.5%)、市内の要支援・要介護者は1,061人。一方で民生委員・ヘルパー等の担い手不足も深刻化している。

→ 業務区分5-1「高齢者見守り・遠隔安否確認／オンライン相談」が直接対応する。

### 課題③ 交通弱者・買い物困難と島内消費の島外流出

公共交通の利用者減少と高齢者の移動困難が重なり、買い物に支障をきたす高齢者が増加。加えてeコマースの普及で消費支出が島外に流出し、中心市街地が低迷している。

→ 業務区分5-2「買い物支援(買い物代行・宅配連携) + たね Pay 決済」が直接対応する。

### 課題④ 台風常襲地帯における防災・安否確認・医療対応体制の不備

種子島は「台風常襲地帯であり、独居高齢者の安否確認と避難所での支援体制整備が急務。

→ 業務区分5-3「防災対策(台風時安否確認)／避難所遠隔問診」が直接対応する。

### 課題⑤ デジタル活用による PDCA・全離島横展開モデルの欠如

デジタル技術は、地理的条件や物理的距離といった制約を補完・解消し、地域の特性を問わず、必要な支援やサービスを届かせることを可能にする基盤であることから、デジタル活用によるデータに基づく地域課題抽出のPDCA体制整備を明示する。本市の実証モデルを同様の課題を抱える全国の離島自治体への横展開を目指す。

→ 業務区分 5-4「データ利活用・横展開モデル構築」が直接対応する。

## 5. 業務範囲(必須4区分)

本業務は以下の4区分を一体的に実施する。各区分の課題根拠は「4. 地域の現状と主要課題」参照。

### 【業務区分 5-1】高齢者見守り・遠隔安否確認／オンライン相談

#### — 離島デジタルデバインド解消の中核インフラ —

課題①②に対応。高齢者が端末を操作しなくてもよいフルリモート型見守りシステムの構築。

##### 【必須要件】

- ・被支援者となる高齢者が操作しなくても通信可能な端末(タブレット)の導入・設置支援
- ・支援ログ(映像・音声)を自動記録して関係機関と共有可能
- ・訪問看護師・ケアマネジャー・民生児童委員との情報連携
- ・遠隔オンライン相談(福祉・行政)機能の実装

### 【業務区分 5-2】買い物支援(買い物代行・宅配連携)＋たね Pay(電子地域通貨)決済

#### — 交通弱者対策と島内経済循環の両立 —

課題③に対応。移動困難な高齢者の買い物を代行と地域通貨で支える。

##### 【必須要件】

- ・被支援者となる高齢者が操作しなくても通信可能な端末越しの商品ヒアリング・注文代行
- ・島内宅配業者との連携による配送スキームの確立
- ・たね Pay(電子地域通貨)決済(本人同意・上限・権限・不正時対応含む)
- ・カードタイプ及びアプリタイプの両導線整備
- ・購買データの収集・分析(域内消費動向の把握)

### 【業務区分 5-3】防災対策(台風時安否確認)／避難所遠隔問診

#### — 台風常襲地帯への緊急対応 —

課題④に対応。「台風常襲地帯」の防災対策に対応。

##### 【必須要件】

- ・台風接近時に被支援者となる高齢者の安否確認機能
- ・避難所に設置した端末と血圧計等の Bluetooth 連携
- ・避難所設置時に保健師による遠隔問診(ビデオ通話)システムの実装

### 【業務区分 5-4】データ利活用・全離島横展開モデル構築

#### — 西之表市での実証知見を全国の離島へ —

課題⑤に対応。5-1～5-3の成果データを統合し、全国離島への横展開を可能にする知見を構築する。

##### 【必須要件】

- ・各業務データ活用を収集
- ・他離島自治体への横展開を見据えた知見とりまとめ・報告書(「横展開ガイド」)の作成
- ・実証終了後の持続可能な運営モデル(コスト・収益・体制)の提案

## 6. 業務実施体制・その他条件

- (1)本市担当者との定例打ち合わせを月1回以上実施すること。
- (2)個人情報の取扱いは個人情報保護法及び本市条例を遵守すること。
- (3)実証期間中のデータの著作権・所有権は本市に帰属する。
- (4)国土交通省への実証報告書作成に本市と協力して対応すること。
- (5)本市情報セキュリティポリシーを遵守すること。

## 7. 成果品

- (1)業務実施計画書(着手時)
- (2)スマートアイランド実証報告書(国交省提出用・本市用)各10部
- (3)その他、本市が別途指示する資料等

【参考】本仕様書における引用出典一覧

課題	引用文書・章節・ページ	記載内容の要旨
①②	種子島地域離島振興計画(鹿児島県、令和5年)第1章第3節「情報通信の現況及び課題」p.85	移動体通信の情報格差が大きい。デジタル田園都市国家構想対応・ICT人材育成の必要性
②	第7次西之表市長期振興計画 基本構想(素案) p.8「③人口」	老年人口 38.1%、高齢化率が4割近くまで上昇
②	第3期西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案) p.5「(1)人口減少・少子高齢化」	高齢化率 39.5%、国より 10.4 ポイント高い。負のスパイラルを懸念
②	種子島地域離島振興計画(鹿児島県、令和5年)第1章第8節「医療の確保等」p.93	医師数が県平均(293人/10万人)の半数以下(133.6人/10万人)
②	種子島地域離島振興計画(鹿児島県、令和5年)第1章第9節「介護サービスの確保等」p.93	要支援・要介護認定者:地域計 1,937人、西之表市 1,061人(令和4年4月)
②	種子島地域離島振興計画(鹿児島県、令和5年)第1章第1節「地域の概況」p.84	令和2年国勢調査 27,692人。高齢化率は増加傾向(種子島地域全体)
③	種子島地域離島振興計画(鹿児島県、令和5年)第1章第2節「交通の現況及び課題」p.85	少子高齢化による利用者の減少や高齢者等の交通弱者の交通手段確保が課題
③	種子島地域離島振興計画(鹿児島県、令和5年)第1章第5節「産業の現況及び課題」(4)商業 p.89	経営者の高齢化や後継者不足等が課題
③	第7次西之表市長期振興計画 基本構想(素案) p.9「④産業」	eコマースの普及により消費支出が島外流出。中心市街地低迷
④	種子島地域離島振興計画(鹿児島県、令和5年)第1章第1節「地域の概況」気候 p.84	台風常襲地帯にあたっています(離島振興計画)
④	第7次西之表市長期振興計画 基本構想(素案) p.7「①位置・地勢」	台風の常襲地帯に位置しています(長期振興計画)
④	種子島地域離島振興計画(鹿児島県、令和5年)第1章第2節「交通の現況及び課題」p.85	インフラの老朽化対策等による防災・減災への取組が必要
④	第7次西之表市長期振興計画 基本構想(素案) p.5「③安心・安全への意識の高まり」	激甚化・頻発化する自然災害…危機管理体制の強化…共助の取組が必要
④	第3期西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案) p.9「Ⅲ新たな視点(2)」	「安心・安全なまちづくり」を第3期の新たな視点として明示
⑤	第3期西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案) p.9「Ⅲ新たな視点(1)」	「デジタルの力による地方創生の加速化・深化」を第一の視点として明示
⑤	第3期西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案) p.11「④PDCA整備(3)」	「データに基づく地域ごとの特性と地域課題の抽出」
⑤	第7次西之表市長期振興計画 基本構想(素案) p.5「④デジタル社会の進展」	AI やデジタル新技術で地域課題解決…地理的制約なくだれもが安心して生活できる社会